

# アウトソーシングとイノベーション

## - バラエティ拡大型モデルによる分析 -

清水 隆則\*

### 概要

本稿は、国際的なアウトソーシングを導入したバラエティ拡大型プロダクト・サイクルモデルである Hashimoto (2012) において模倣活動を外生的にしたモデルを構築する。その結果、品質上昇型プロダクト・サイクルモデルである Glass and Saggi (2001) と同様に、アウトソーシングの増加はイノベーションを増加させることを示す。このことは、アウトソーシングの増加がイノベーションに与える効果に大きな影響を与える要素はイノベーションのタイプ(バラエティ拡大型か品質上昇型か)ではない可能性を示唆している。

## 1 はじめに

生産活動のグローバル化により、生産工程の一部を発展途上国に移転する先進国企業が増加している。このような国際的なアウトソーシングの進展が、先進国と発展途上国の人々に与える影響は大きな関心事となっている。先進国から発展途上国への生産移転をモデル化した代表的な研究に Grossman and Helpman (1991, Ch. 11, 12) のプロダクト・サイクルモデルがある。彼らのモデルにおいては、新しい財は先進国のイノベーションによって生み出され、その後、発展途上国が模倣活動によって生産方法を習得する。Grossman and Helpman (1991, Ch. 11, 12) のプロダクト・サイクルモデルにおいて、先進国から発展途上国へのアウトソーシングが与える効果は以下のように説明することが出来る。アウトソーシングの増加は、先進国の雇用を奪い、労働者の所得を減少させる。同時に、生産コストが低下することによって製品の価格水準が変化する。これらの効果を静学的な効果と呼ぶ。一方で、動学的な効果として、先進国において縮小した生産活動から研究開発活動に労働者が移動することにより、イノベーションを促進させる効果がある。その結果、消費者はより高品質の新製品を手にすることが出来るため、これはプラスの効果であると考えられる。Glass and Saggi (2001) は、イノベーションによって製品の品質が上昇する Grossman and Helpman (1991, Ch. 12) の品質上昇型プロダクト・サイクルモデルに先進国から発展途上国へのアウトソーシングを導入し、静学的な効果に加えて動学的な効果も存在することを示した。

Hashimoto (2012) は、イノベーションによって新しい種類の製品が誕生する Grossman and Helpman (1991, Ch. 11) のバラエティ拡大型プロダクト・サイクルモデルに国際的なアウトソーシングを導入し、アウトソーシングの増加が必ずしもイノベーションを増加させるとは限らない、つまり動学的な効果がプラスとは限らないことを示した。このような結果が得られる理由は以下の通りである。アウトソーシングの増加は生産活動のための労働需要を先進国から発展途上国にシフトさせることにより、先進国では研究開発活動によりたくさんの労働を配分できるようになり、イノベーションを増加させる。一方で、発展途上国では

---

\* 兵庫県立大学経営学部。E-mail: tshimizu@biz.u-hyogo.ac.jp

模倣活動に配分できる労働が減少する。そして、模倣の減少はイノベーションを減少させる (Grossman and Helpman (1991, Ch. 11) ではイノベーションと模倣は正の関係にある。Grossman and Helpman (1991, p. 306) 参照)。後者の効果が前者の効果を上回る場合には、アウトソーシングの増加はイノベーションを減少させる。本稿では、模倣活動に労働投入を必要としない場合を考える。その結果、後者の効果が存在しないために、アウトソーシングの増加は必ずイノベーションを増加させる。これは品質上昇型モデルである Glass and Saggi (2001) と同様の結果である。

先に紹介した Glass and Saggi (2001) および Hashimoto (2012) 以外にも、国際的なアウトソーシングを考慮に入れたプロダクト・サイクルモデルはいくつか存在する。Glass (2004) はアウトソーシングにコストがかからないモデルにおいて、発展途上国における知的所有権保護強化 (模倣の減少) がイノベーションやアウトソーシングを増加させることを示している。一方、Sayek and Sener (2006) は熟練労働と未熟練労働の区別を取り入れたモデルにおいて、アウトソーシングされる財の割合の増加が先進国におけるイノベーションやアウトソーシングに加えて、先進国内での熟練労働の相対賃金を増加させることを示した。なお、これら二つの研究は品質上昇型モデルである。

本稿の構成は以下の通りである。2 節において、本稿で展開するモデルを説明する。3 節において、定常状態の安定性を確認する。4 節において、定常状態においてアウトソーシングの進展がイノベーションに与える効果を分析する。最後に、5 節において、結論と今後の課題を述べる。

## 2 モデル

本稿で展開するモデルは、Hashimoto (2012) において、模倣活動に労働投入を必要とせず、外生的にしたものである<sup>\*1</sup>。経済は先進国 (北) と発展途上国 (南) の 2 国からなる。北の企業はイノベーションにより、新たな種類の財を生み出すことが出来る。イノベーションに成功した企業はアウトソーシングにより生産工程の一部を南に移転することが出来る。南では模倣活動により、北の企業が生み出した財の生産方法を習得する。

最初に、消費者の行動を説明する。各国 ( $i = N, S$ ) の代表的消費者は以下の生涯効用  $U_{it}$  を最大化するように行動する ( $N$  は北、 $S$  は南を表す)。

$$U_{it} = \int_t^{\infty} e^{-\rho(\tau-t)} \ln u_{i\tau} d\tau \quad (1)$$

ここで、 $\rho$  は主観的割引率、 $u_{i\tau}$  は  $i$  国の消費者の  $\tau$  期における効用水準である。代表的消費者が従う通時的な予算制約は以下で与えられる。

$$\int_t^{\infty} e^{-(R_{i\tau}-R_{it})} E_{i\tau} d\tau = \int_t^{\infty} e^{-(R_{i\tau}-R_{it})} Y_{i\tau} d\tau + Z_{it}, \quad i = N, S, \quad (2)$$

ここで、 $R_{i\tau} \equiv \int_0^{\tau} r_{is} ds$  は  $i$  国における 0 期から  $\tau$  期までの累積的利子率で、 $r_{is}$  は  $i$  国における  $s$  期の利子率である。 $E_{i\tau}$  は  $i$  国における  $\tau$  期の支出、 $Y_{i\tau}$  は  $i$  国における  $\tau$  期の所得、 $Z_{it}$  は  $i$  国における  $t$  期の資産保有である。

$t$  期における効用  $u_{it}$  は以下で与えられる。

$$u_{it} = \left\{ \int_0^{n_t} [x_t^i(j)]^{\alpha} dj \right\}^{1/\alpha}, \quad 0 < \alpha < 1 \quad (3)$$

<sup>\*1</sup> 本稿のモデルは、形式的には、Helpman (1993) および Okawa (2010) にアウトソーシングを導入したモデルとなっている。Okawa (2010) は Grossman and Helpman (1991, Ch. 11) において模倣活動を外生的にした Helpman (1993) に資本移動を導入している。

ここで、 $x_t^i(j)$  は  $t$  期における  $i$  国の消費者による  $j$  財への需要を表す。また、 $n_t = n_{Nt} + n_{St}$  は  $t$  期における経済全体の財のパラエティ数を表し、 $n_{it}$  は  $i$  国が生産するパラエティ数である。各時点において、消費者は以下の予算制約の下で、(3) で与えられる効用を最大化する。

$$E_{it} = \int_0^{n_t} p_t(j) x_t^i(j) dj \quad (4)$$

ここで、 $p_t(j)$  は  $t$  期における  $j$  財の価格である。その結果、以下の需要関数が得られる。

$$x_t^i(j) = \frac{p_t(j)^{-\varepsilon} E_{it}}{\int_0^{n_t} p_t(j)^{1-\varepsilon} dj} \quad (5)$$

ここで、 $\varepsilon \equiv 1/(1 - \alpha)$  は 2 財の間の代替の弾力性を表す。

したがって、 $j$  財への需要関数は以下ようになる。

$$x_t(j) = x_t^N(j) + x_t^S(j) = \frac{p_t(j)^{-\varepsilon} E_t}{\int_0^{n_t} p_t(j)^{1-\varepsilon} dj} \quad (6)$$

ここで、 $L_i$  は  $i$  国の労働人口を表し、 $E_t \equiv E_{Nt}L_N + E_{St}L_S$  は経済全体の支出水準である。

(2) の予算制約の下での生涯効用 (1) の最大化により、以下の最適条件が得られる。

$$\dot{E}_{it}/E_{it} = r_{it} - \rho \quad (7)$$

ここで、ドット付きの変数は時間に関して微分したことを表す。資本移動は自由であると仮定すると、 $r_{Nt} = r_{St} = r_t$  が成立するので、 $\dot{E}_{Nt}/E_{Nt} = \dot{E}_{St}/E_{St} = \dot{E}_t/E_t$  となる。したがって、(7) は以下ようになる。

$$\dot{E}_t/E_t = r_t - \rho \quad (8)$$

次に、企業の生産活動を説明する。イノベーションに成功した北の企業は、即座にアウトソーシングによって最終財の生産コストを削減することが可能であるとする<sup>\*2</sup>。アウトソーシングを導入することによって、最終財の生産は以下のようにして行われる。最終財は中間財を組み合わせることで生産される（中間財を組み合わせるにはコストはかからないと仮定する）。両国において、1 単位の中間財の生産には 1 単位の労働が必要とされる。そして、最終財の生産に必要なとされる中間財のうち、 $\gamma \in (0, 1)$  の割合はアウトソーシングによって南で生産することが出来る<sup>\*3</sup>。したがって、北の企業の限界費用  $c_{Nt}$  は以下ようになる。

$$c_{Nt} = (1 - \gamma)w_{Nt} + \gamma \quad (9)$$

ここで、 $w_{Nt}$  は北の賃金率を表す。また、南の労働者を二ユメレル（価値基準財）とし、南の賃金率が 1 となるように基準化している<sup>\*4</sup>。

(6) より、北の企業は限界費用にマークアップした価格付けを行う。

$$p_{Nt} = \frac{c_{Nt}}{\alpha} = \frac{(1 - \gamma)w_{Nt} + \gamma}{\alpha} \quad (10)$$

<sup>\*2</sup> この点は、先行研究の Glass and Saggi (2001) とは異なる。Glass and Saggi (2001) ではアウトソーシングを行う前に生産技術を南に適応しなければならない。そのためには、北の労働が必要とされる。

<sup>\*3</sup> 以下では、 $\gamma$  の増加をアウトソーシングの増加と解釈する。

<sup>\*4</sup> Glass and Saggi (2001) および Okawa (2010) も同様の基準化を行っている。一方、Grossman and Helpman (1991, Ch. 11, 12) では、 $E_t = 1$  と基準化している。

したがって、北の企業の利潤  $\pi_{Nt}$  は以下ようになる。

$$\pi_{Nt} = (1 - \alpha)p_{Nt}x_{Nt} = \frac{1 - \alpha}{\alpha}c_{Nt}x_{Nt} \quad (11)$$

Helpman (1993)、Sayek and Sener (2006)、Glass (2004) および Okawa (2010) と同様に、模倣活動は労働投入を必要とせず外生的に起こり、模倣された財は完全競争下で生産されると仮定する。

$$p_{St} = 1 \quad (12)$$

次に、北の企業の研究開発活動を説明する。北の企業が財を生産するためにはその財の設計図をイノベーションによって生み出す必要がある。1 単位の財を発明するためには、 $a_N/n_t$  単位の労働投入が必要であるとす。ここで、 $n_t$  は研究開発活動における知識のスピルオーバーを表す。したがって、新しく生み出される財のフローは以下ようになる。

$$\dot{n}_t = \frac{L_{Nt}^R n_t}{a_N} \quad (13)$$

ここで、 $a_N$  は研究開発活動における労働生産性を表すパラメータである。

研究開発活動への参入自由を仮定すると、以下が成立する。

$$v_t = \frac{w_{Nt} a_N}{n_t} \quad (14)$$

左辺は北の企業の価値、右辺はイノベーションによって 1 単位の財を生み出すためのコストである。

北の企業が発行する株式と安全資産の間の裁定条件は以下ようになる。

$$r_t v_t = \pi_{Nt} + \dot{v}_t - h v_t \quad (15)$$

$h \equiv \dot{n}_{St}/n_{Nt}$  は北の企業の製品が模倣される確率（模倣率）であり、模倣活動は外生的に起こるため、外生変数とする。(15) 式左辺は安全資産の収益、右辺は株式の収益である。さらに、右辺第 1 項は配当、第 2 項は株価の上昇（下落）によるキャピタル・ゲイン（ロス）、第 3 項は南の模倣活動によって利潤が失われることによるキャピタル・ロスを表す。

最後に、各国の労働市場均衡条件を説明する。北の労働市場均衡条件は以下で与えられる。

$$L_N = a_N g_t + (1 - \gamma)n_{Nt}x_{Nt} \quad (16)$$

右辺第 1 項はイノベーション活動への労働需要、第 2 項は生産活動への労働需要である。

南の労働市場均衡条件は以下で表される。

$$L_S = n_{St}x_{St} + \gamma n_{Nt}x_{Nt} \quad (17)$$

右辺第 1 項は模倣された財の生産活動への労働需要、第 2 項はアウトソーシングを行っている企業の生産活動への労働需要である。

以上でモデルの描写は完了する。

### 3 定常状態の安定性

本節では Hashimoto (2012) では分析されていなかったモデルの定常状態の安定性を確認する。

(6)、(10) および (12) より、以下を得る。

$$\frac{n_{St}x_{St}}{n_{Nt}x_{Nt}} = \frac{1 - \zeta_t}{\zeta_t} \left[ \frac{(1 - \gamma)w_{Nt} + \gamma}{\alpha} \right]^\varepsilon \quad (18)$$

ここで、 $\zeta_t \equiv n_{Nt}/n_t$  は模倣されていない財の割合である。 $\zeta_t$  は以下の微分方程式に従う。

$$\dot{\zeta}_t = g_t - (g_t + h)\zeta_t \quad (19)$$

(16) より、以下を得る。

$$n_{Nt}x_{Nt} = \frac{L_N - a_N g_t}{1 - \gamma} \quad (20)$$

(17) および (20) より、以下を得る。

$$n_{St}x_{St} = L_S - \frac{\gamma}{1 - \gamma}(L_N - a_N g_t) \quad (21)$$

(21) を (20) で割ることにより、以下を得る。

$$\frac{n_{St}x_{St}}{n_{Nt}x_{Nt}} = \frac{(1 - \gamma)L_S - \gamma(L_N - a_N g_t)}{L_N - a_N g_t} = \frac{(1 - \gamma)L_S}{L_N - a_N g_t} - \gamma \equiv f(g_t, \gamma) \quad (22)$$

(+) (-)

したがって、 $f$  は  $g_t$  の増加関数であり、 $\gamma$  の減少関数である。

支出水準は  $E_t = \int_0^{n_t} p_t(i)x_t(i)di = p_{Nt}n_{Nt}x_{Nt} + p_{St}n_{St}x_{St}$  となるので、(10)、(12)、(20) および (21) より、以下のように表すことができる。

$$E_t = p_{Nt}n_{Nt}x_{Nt} + p_{St}n_{St}x_{St} = \frac{c_{Nt}}{\alpha} \frac{L_N - a_N g_t}{1 - \gamma} + \left[ L_S - \frac{\gamma}{1 - \gamma}(L_N - a_N g_t) \right] \quad (23)$$

(23) を時間で微分して、(8) を考慮することにより、以下を得る。

$$r_t - \rho = \frac{\dot{E}_t}{E_t} = \theta_t \frac{\dot{c}_{Nt}}{c_{Nt}} - \frac{a_N \dot{g}_t}{L_N - a_N g_t} \frac{E_t - L_S}{E_t} \quad (24)$$

ここで、 $\theta_t \equiv p_{Nt}n_{Nt}x_{Nt}/E_t$  を経済全体の支出水準における北の支出のシェアとする。また、 $E_t - L_S = \frac{L_N - a_N g_t}{1 - \gamma} \frac{(1 - \gamma)w_{Nt} + (1 - \alpha)\gamma}{\alpha} > 0$  である。

(9) を時間で微分して、以下を得る。

$$\frac{\dot{c}_{Nt}}{c_{Nt}} = \phi_t \frac{\dot{w}_{Nt}}{w_{Nt}} \quad (25)$$

ここで、 $\phi_t \equiv (1 - \gamma)w_{Nt}/c_{Nt}$  は北の限界費用における北の労働コストの割合である。

(25) を (24) に代入して、以下を得る。

$$r_t - \rho = \theta_t \phi_t \frac{\dot{w}_{Nt}}{w_{Nt}} - \frac{a_N \dot{g}_t}{L_N - a_N g_t} \frac{E_t - L_S}{E_t} \quad (26)$$

(18) および (22) より、以下を得る。

$$\frac{n_{St}x_{St}}{n_{Nt}x_{Nt}} = \frac{(1 - \gamma)L_S - \gamma(L_N - a_N g_t)}{L_N - a_N g_t} = f(g, \gamma) = \frac{1 - \zeta_t}{\zeta_t} \left[ \frac{(1 - \gamma)w_{Nt} + \gamma}{\alpha} \right]^\varepsilon \quad (27)$$

(27) を時間で微分して、以下を得る。

$$\frac{\dot{w}_{Nt}}{w_{Nt}} = \frac{1 - \alpha}{\phi_t} \left[ \frac{g_t - (g_t + h)\zeta_t}{\zeta_t(1 - \zeta_t)} + \frac{a_N \dot{g}_t}{L_N - a_N g_t} \frac{(1 - \gamma)L_S}{(1 - \gamma)L_S - \gamma(L_N - a_N g_t)} \right] \quad (28)$$

(9)、(11)、(14) および (20) を (15) に代入して、以下を得る。

$$r_t = \frac{1-\alpha}{\alpha} \left( \frac{1}{\phi_t} \right) \frac{L_N - a_N g_t}{a_N \zeta_t} + \frac{\dot{w}_{Nt}}{w_{Nt}} - g_t - h \quad (29)$$

$\phi_t$  の定義より、以下が成り立つ。

$$1 + \frac{\gamma}{(1-\gamma)w_{Nt}} = \frac{1}{\phi_t} \quad (30)$$

(27) の右側の 2 式より、以下を得る。

$$\frac{\gamma}{(1-\gamma)w_{Nt}} = \left[ \frac{\alpha}{\gamma} \left( \frac{\zeta_t}{1-\zeta_t} f \right)^{1-\alpha} - 1 \right]^{-1} \equiv \Omega \begin{matrix} (g_t, \zeta_t, \gamma) \\ (-) \quad (-) \quad (+) \end{matrix} \quad (31)$$

ここで (22) より、 $f$  は  $g_t$  の増加関数で  $\gamma$  の減少関数であるということを用いている。(31) を (30) に代入して、 $\phi_t$  は  $g_t$  および  $\zeta_t$  の増加関数となる。

$$\frac{\partial(1/\phi_t)}{\partial g_t} < 0, \quad \frac{\partial(1/\phi_t)}{\partial \zeta_t} < 0 \quad (32)$$

(28) および (29) を (26) に代入して、以下を得る。

$$\begin{aligned} & \frac{a_N \dot{g}_t}{L_N - a_N g_t} \left[ (1 - \theta_t \phi_t) \frac{1-\alpha}{\phi_t} \frac{(1-\gamma)L_S}{(1-\gamma)L_S - \gamma(L_N - a_N g_t)} + 1 - L_S/E_t \right] \\ & = \rho + g_t + h - \frac{1-\alpha}{\alpha} \frac{L_N - a_N g_t}{\phi_t a_N \zeta_t} - (1 - \theta_t \phi_t) \frac{1-\alpha}{\phi_t} \frac{g_t - (g_t + h)\zeta_t}{\zeta_t(1-\zeta_t)} \end{aligned} \quad (33)$$

上の式を  $\dot{g}_t$  について解くことにより、 $g_t$  の微分方程式を得る。

$$\dot{g}_t = \Psi \left[ \rho + g_t + h - \frac{1-\alpha}{\alpha} \frac{L_N - a_N g_t}{\phi_t a_N \zeta_t} - (1 - \theta_t \phi_t) \frac{1-\alpha}{\phi} \frac{g_t - (g_t + h)\zeta_t}{\zeta_t(1-\zeta_t)} \right] \quad (34)$$

ここで、表記の簡略化のために以下の記号を定義している。

$$\Psi \equiv \frac{L_N - a_N g_t}{a_N} \left[ (1 - \theta_t \phi_t) \frac{1-\alpha}{\phi_t} \frac{(1-\gamma)L_S}{(1-\gamma)L_S - \gamma(L_N - a_N g_t)} + 1 - L_S/E_t \right]^{-1} > 0$$

動学システムは、(19) および (34) で構成される。このシステムにおいて、 $\zeta_t$  は状態変数、 $g_t$  は jump variable である。定常状態の近傍で線形近似して、以下を得る。

$$\begin{pmatrix} \dot{\zeta}_t \\ \dot{g}_t \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \zeta_t - \zeta \\ g_t - g \end{pmatrix} \quad (35)$$

ここで、右辺の正方行列のそれぞれの成分は以下ようになる。

$$\begin{aligned} a_{11} &= -(g+h) \\ a_{12} &= 1 - \zeta \\ a_{21} &= \Psi \left\{ \frac{1-\alpha}{\alpha} \frac{L_N - a_N g}{\phi a_N \zeta^2} - \frac{1-\alpha}{\alpha} \frac{L_N - a_N g}{a_N \zeta} \frac{\partial(1/\phi)}{\partial \zeta} + (1 - \theta\phi) \frac{1-\alpha}{\phi} \frac{g+h}{\zeta(1-\zeta)} \right\} \\ a_{22} &= \Psi \left\{ 1 + \frac{1-\alpha}{\alpha} \frac{1}{\phi\zeta} - \frac{1-\alpha}{\alpha} \frac{L_N - a_N g}{a_N \zeta} \frac{\partial(1/\phi)}{\partial g} - (1 - \theta\phi) \frac{1-\alpha}{\phi} \frac{1}{\zeta} \right\} \end{aligned}$$

(35) 式右辺の正方行列の行列式を  $\det A$  とすると、 $\det A < 0$  となるので、定常状態は鞍点安定的である。

## 4 比較定常状態分析

前節でモデルの安定性が確認されたので、イノベーション率と各財の比率が一定となる定常状態において、アウトソーシングの増加がイノベーションに与える効果を分析する。

(19) より、定常状態では北で生産されている財の割合  $\zeta$  は以下ようになる。

$$\zeta = \frac{g}{g+h} \quad (36)$$

(34) より、北の企業の裁定条件は以下ようになる。

$$\frac{1-\alpha}{\alpha} \frac{L_N - a_N g}{\phi a_N \zeta} = \rho + g + h \quad (37)$$

(31) および (36) を (30) に代入して、以下を得る。

$$\frac{1}{\phi} = 1 + \frac{\gamma}{(1-\gamma)w_N} = 1 + \left[ \frac{\alpha}{\gamma} \left( \frac{g}{h} f \right)^{1-\alpha} - 1 \right]^{-1} \equiv \Gamma \left( \underset{(-)}{g}, \underset{(+)}{\gamma}, \underset{(+)}{h} \right) \quad (38)$$

(36) および (38) を (37) に代入して、北の企業の裁定条件は以下ようになる。

$$\frac{1-\alpha}{\alpha} \Gamma(g, \gamma, h) \frac{g+h}{g(g+h+\rho)} \frac{L_N - a_N g}{a_N} = 1 \quad (39)$$

この式より  $g$  が決定される。この式に陰関数定理を適用して、 $dg/d\gamma > 0$  となる。すなわち、アウトソーシングの増加によって生産活動のための労働需要が北から南に移転し、北ではより多くの労働を研究開発活動に配分することが出来るようになるため、イノベーションが増加する。また、Helpman (1993) および Okawa (2010) と同様に、 $dg/dh > 0$  となることがわかる\*5。

## 5 結論と今後の課題

本稿は、アウトソーシングを導入したバラエティ拡大型プロダクト・サイクルモデルである Hashimoto (2012) において、模倣活動を外生とした場合に、アウトソーシングの増加はイノベーションを必ず増加させることを示した。これは品質上昇型プロダクト・サイクルモデルである Glass and Saggi (2001) と同様の結果であり、アウトソーシングの増加が必ずしもイノベーションを増加させるとは限らないとした Hashimoto (2012) とは対照的である。このことから、Glass and Saggi (2001) と Hashimoto (2012) において、アウトソーシングの増加がイノベーションに与える効果に違いをもたらしたのはイノベーションのタイプ（バラエティ拡大型か品質上昇型か）ではなく、モデルの設定であると考えることが出来る。Hashimoto (2012) では発展途上国による模倣活動が存在するが、Glass and Saggi (2001) には存在しない。一方、Glass and Saggi (2001) では生産技術の適応のプロセスが導入されているが、Hashimoto (2012) には導入されていない。これらの違いのうち、結果に大きな差異をもたらした要素が何であるかを明らかにするためには、より包括的な研究が必要となるであろう。

\*5 イノベーションと模倣の正の関係は Grossman and Helpman (1991, Ch. 11) にも共通する特徴である。

## 参考文献

- Glass, Amy Jocelyn (2004) ‘Outsourcing under imperfect protection of intellectual property.’ *Review of International Economics* 12(5), 867–884
- Glass, Amy Jocelyn, and Kamal Saggi (2001) ‘Innovation and wage effects of international outsourcing.’ *European Economic Review* 45, 67–86
- Grossman, Gene M., and Elhanan Helpman (1991) *Innovation and Growth in the Global Economy* (Cambridge, MA: MIT Press)
- Hashimoto, Ken-ichi (2012) ‘International outsourcing and long-run growth in a variety expansion model.’ *Theoretical Economics Letters* 2, 391–394
- Helpman, Elhanan (1993) ‘Innovation, imitation, and intellectual property rights.’ *Econometrica* 61, 1247–1280
- Okawa, Yoshifumi (2010) ‘Innovation, imitation, and intellectual property rights with international capital movement.’ *Review of International Economics* 18(5), 835–848
- Sayek, Selin, and Fuat Sener (2006) ‘Outsourcing and wage inequality in a dynamic product cycle model.’ *Review of Development Economics* 10(1), 1–19